

# デジタル印刷市場に関する調査を実施（2017年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内のデジタル印刷市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2017年5月～7月
2. 調査対象:国内主要デジタル印刷事業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話によるヒアリング、ならびに郵送アンケート調査を併用

### <デジタル印刷市場とは>

本調査におけるデジタル印刷市場とは、商業用デジタル印刷機で印刷された印刷物、及び付帯サービスで構成された市場を指し、印刷業を主な事業として展開している事業者を対象とする。有版の印刷機による印刷物、及び付帯サービスは含まない。

また、対象分野は一般印刷分野（出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム印刷など）と軟包装印刷分野とし、その他の印刷分野は含まない。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 2015年度のデジタル印刷市場は3,297億4,500万円、前年度比8.7%増

**2016年度のデジタル印刷市場は3,229億2,000万円、前年度比2.1%減**

2015年度のデジタル印刷市場規模（事業者売上高ベース）は、前年度比8.7%増の3,297億4,500万円となった。この大幅拡大の要因は、マイナンバー制度施行に伴う需要拡大によるところが大きい。具体的には2015年10月から始まったマイナンバー通知に関するDPS<sup>注1</sup>案件と送付後に発生したマイナンバー収集に関するBPO<sup>注2</sup>案件がそれに当たる。通知書は当然ながら日本国内の全世帯に送付されたため、これまでにない大規模アウトソーシング需要となった。しかし、2016年度の同市場規模はその通知案件の終了に加え、収集案件も前年度に比べると受注が減少したことにより、前年度比2.1%減の3,229億2,000万円と減少している。

### ◆ 2017年度のデジタル印刷市場は3,273億7,000万円、前年度比1.4%増の見込

2017年度のデジタル市場規模（事業者売上高ベース）は前年度比1.4%増の3,273億7,000万円の見込みとなっている。POD<sup>注3</sup>市場では、その他の分野では苦戦が続いているものの、フォトブック市場、オフィスコンビニ市場では更なる拡大が見込まれるため、POD市場全体の見通しは比較的明るい。最大分野であるDPS市場は、現状マイナンバー需要の先行きが不透明となっており、今後1～2年の成長率は落ち着くものと見られる。そのため、総じてデジタル印刷市場の今後1～2年の成長速度は鈍化する見通しである。

### ◆ 資料体裁

資料名:「デジタル印刷市場の展望と戦略 2017」  
 発刊日:2017年7月31日  
 体裁:A4判 303頁  
 定価:150,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:[press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 市場概況

2015年度のデジタル印刷市場規模(事業者売上高ベース)は、前年度比8.7%増の3,297億4,500万円となった。この大幅拡大の要因は、マイナンバー制度施行に伴う需要拡大によるところが大きい。具体的には2015年10月から始まったマイナンバー通知に関するDPS(データプリントサービス、以下DPS)<sup>注1</sup>案件と送付後に発生したマイナンバー収集に関するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング、以下BPO)<sup>注2</sup>案件がそれに当たる。通知書は当然ながら日本国内の全世帯に送付されたため、これまでにない大規模アウトソーシング需要となった。またPOD(プリントオンデマンド、以下POD)<sup>注3</sup>市場においても、オフィスコンビニ、フォトブックの両市場が牽引し、増加推移となっている。

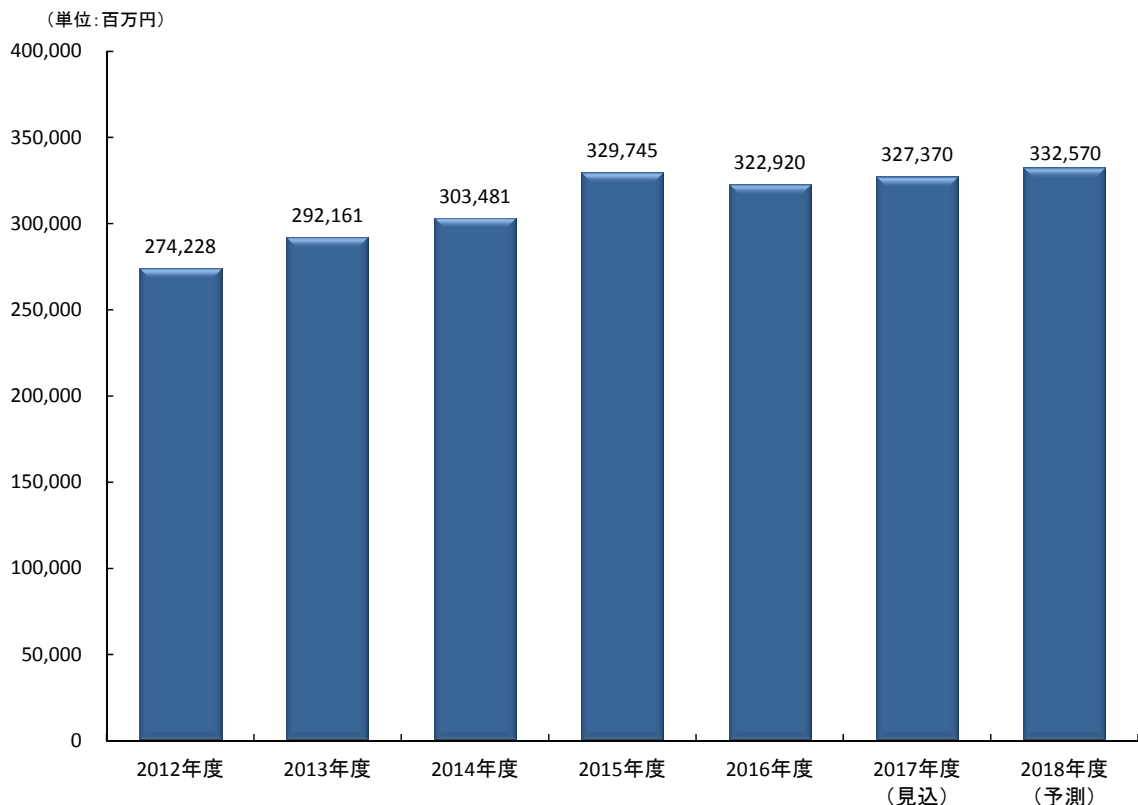
しかし、2016年度の同市場規模(同ベース)は、その通知案件の終了に加え、収集案件も前年度に比べると受注が減少したことにより、前年度比2.1%減の3,229億2,000万円と減少している。POD市場の増加やDPS市場における金融業からの受注拡大により、2014年度と比較すると市場規模は拡大しているものの、それら拡大した需要がマイナンバー制度関連案件の穴を埋めるまでには至らなかった。

注1: 請求書や明細書等の通知物制作において、データ処理から印刷、封入封緘、発送(局出し)まで一連の作業を一括して請け負うサービスを指す。

注2: 通常企業内部にて行われている主として間接業務に関して、発注企業から業務委託を受けて代行するサービスを指す。ここではDPS業務と合わせて、主にシステム運用や通知関連業務に付随した入力業務、コンタクト業務等を含めたサービスを指す。

注3: 必要な時に必要な部数を印刷するサービス(=オンデマンド印刷、ショートラン印刷)。ここではDPS/BPO以外の一般印刷分野(出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム印刷など)におけるデジタル印刷サービスの総称としている。

図1. デジタル印刷市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注4: 事業者売上高ベース

注5: 2017年度は見込値、2018年度は予測値

注6: 商業用デジタル印刷機で印刷された印刷物、及び付帯サービスで構成された市場を指し、印刷業を主な事業として展開している事業者を対象とする。有版の印刷機による印刷物、及び付帯サービスは含まない。

また、対象分野は一般印刷分野(出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム印刷など)と軟包装印刷分野とし、その他の印刷分野は含まない。

## 2. 各分野別市場の動向

DPS 市場では、受注単価の減少や Web 化に伴う紙需要の喪失、案件の小ロット多品種化など、市場環境が厳しさを増す中で、近年は各 DPS 事業者の対応力の差が明確になっており、これが市場の二極化に繋がっている。主要な DPS 事業者では、このような環境下において、フルデジタル印刷によってコストメリットや新たな付加価値を顧客に提案することで、紙出力案件の確保、引いては売上の確保を推進する動きが目立ってきている。また、大手 DPS 事業者を中心に、従来型の DPS から更なる付加価値を加えた提案に力を入れており、請け負う業務の枠を広げた BPO サービスの実績が増加傾向にある。

POD 市場は、フォトブック市場とオフィスコンビニ市場の拡大により、ここ数年は増加傾向にあるが、それらを除く分野は減少傾向となっている。オフセット印刷とのロット分岐点が下がっていることによる案件の小規模化や小ロット領域での競合企業との熾烈な価格競争がその減少要因となっている。この領域でその動向が注目されている個別、またはセグメント別に趣向に合わせた内容を盛り込むことで訴求効果の向上を目指したバリエーション<sup>注7</sup> DM についても、依然として費用対効果の明示が大きな障害になり、停滞が続いている。ただ一方で、大手顧客を中心にユーザー DB 情報の整備が急速に進む中で、マーケティングオートメーションを活用したデジタルマーケティングの有用性も認知されてきており、市場では One to One マーケティングの実現に向けた機運自体は高まっている。その状況下で、印刷品質の向上とコストの低減を両立できる可能性がある高解像度のフルカラーインクジェット印刷機を導入する事業者が徐々に増えており、今後の市場開拓が期待されている。

フォトブック市場は拡大基調にある。2010 年～2012 年に掛けて新興勢力として台頭してきた第二世代の事業者が主に展開する BtoC 向けの低価格サービスが市場を牽引している。ただ一方で、このサービスが価格競争を助長しており、単価は減少傾向にある。今後に関しても、この低価格サービスの影響による単価ダウンで、金額ベースでは成長が鈍化する可能性はあるが、一方で低価格サービスもほぼ限界点の価格であり、また各事業者の差別化したサービスの充実やユーザー側において用途に応じた価格帯の使い分けも進んできていることから、今後は金額ベースと冊数ベースの成長率の乖離は小さくなると予測する。

出版印刷分野におけるデジタル印刷の活用に関しては、新たに大手出版社の KADOKAWA が少部数生産ラインを導入することを発表、その他、デジタル印刷の活用に取り組む出版社も増えている。また、ネット書店におけるストア型 POD が俄かに盛り上がり、それに伴い POD 取次事業者の存在感も高まっている。印刷事業者においても本格参入が相次いでいる。コストと品質という 2 つの大きな課題は依然として残っており、市場はまだ黎明期を脱していないものの、印刷事業者における実績は、以前と比べて増加している。

軟包装分野におけるデジタル印刷市場は、現状、軟包装印刷市場全体の 1%にも満たない規模ではあるが、その市場規模は増加傾向にある。主に販売促進用途や土産用途などでの活用が進んでおり、デジタル印刷の需要が拡大している。特に茶業界といった他の需要分野より小ロット化が進んでいる分野では、グラビア印刷では対応できないロットへの対応として、デジタル印刷の活用が進んでいる。コストと品質の課題に苦しむコンバータ(軟包装印刷事業者)は多いが、一方で生産面における様々な課題をクリアして、本格的な受注の取り込みを図っているコンバータも徐々に増えてきており、これら自社のデジタル印刷事業の方向性を見出したコンバータの更なる増加により、今後も市場拡大が期待される。

注7:個々に異なるデータを別々に処理し、個別、またはセグメント別に違った内容を印刷する、可変印刷のことを指す。

## 3. 将来予測

2017 年度のデジタル印刷市場規模(事業者売上高ベース)は前年度比 1.4%増の 3,273 億 7,000 万円の見込みとなっている。また、2018 年度の同市場規模(同ベース)は前年度比 1.6%増の 3,325 億 7,000 万円と予測する。(図 1 参照)

POD 市場は、フォトブック市場が低価格サービス拡大による端境期を終え、再び成長率の拡大が見込まれており、またオフィスコンビニ市場も棲み分けや淘汰の動きが一巡しつつあり、過去のような高成

長はないが、今後も成長が期待できる市場になってきている。その他の POD 市場については、厳しい状況にあるが、ただ、出版印刷分野のように、今後本格的な市場形成が期待される分野もある。

しかし一方で、デジタル印刷市場の最大分野である DPS 市場では、引き続き金融業からの受注は好調に推移しているものの、マイナンバー収集案件の需要に一服感が出ており、現状マイナンバー需要の先行きは不透明となっている。

そのため、総じてデジタル印刷市場の今後 1～2 年の成長速度は鈍化する見通しである。

ただマイナンバー関連需要に関しては、銀行口座への適用(マイナンバーの紐付け)が 2021 年には義務化されるため、それに伴い、銀行からの引き合いが活性化すると見られる。また 2019 年を目途にマイナンバー利用範囲の拡大についても検討が行われる予定となっているため、民間利用に伴う需要創出も期待できる。このようにマイナンバーの活用がスケジュール通りに進めば、中長期的には、デジタル印刷市場の成長率は再び拡大する可能性はあると考える。

※関連市場資料:プリンタ世界市場に関する調査を実施(2017年) 2017年8月4日発表  
<http://www.yano.co.jp/press/press.php/001719>